

# OpenIDの普及動向

石川 和也 ●日本ベリサイン株式会社 執行役員 事業戦略室 上席室長 / OpenID ファウンダー・ジャパン 発起人、理事

## OpenIDユーザーは着実に増加しビジネスフェーズへ サービス事業者間のシームレスな連携など利用シーンに広がり

2008年10月、シックス・アパート、日本ベリサイン、野村総合研究所が発起人となり、OpenIDの推進団体「OpenIDファウンダーシップ」(OIDF)の日本支部として「OpenIDファウンダーシップ・ジャパン」(OIDF-J)が正式に設立された<sup>(\*)1</sup>。ミクシヤやヤフーなど国内企業32社が参加する大きなムーブメントとなり、2008年5月現在で48社が参加している。ここでは、2009年のOpenIDの普及状況と、またOpenIDを普及させるためにOpenID推進者が今後どのような取り組みを行い、何を実現しようとしているかという点を見ていこう。

まずは、米国のOpenID普及状況だが、OpenIDライブラリーを公開している米ジャンレインのブログ<sup>(\*)2</sup>によると、2009年5月1日時点で、4万2235サイトがOpenIDに対応しているという。2009年1月1日に行われた同じ調査では、3万1185サイトであった。このペースで増加していくと、2009年末には、8万～10万程度のサイトでOpenIDが利用可能になると想定される。また、米OIDFでは、世界中で発行済みのOpenID数は2009年中に14.4億に達すると推計している(資料1-2-6)。

### 日本国内でのOpenIDの普及状況

日本国内でのOpenID対応サイト数や利用者(発行済みOpenID)数の正確なデータはないが、いくつかのデータを追ってみることで、日本での利用状況も見えてくる。

調査会社のWebマーケティングガイドとメディアインタラクティブが2008年3月14日に行った共同調査によると、OpenIDの利用率は1.2%であった。それに対し、2008年10月にインターネットコムとマーシュが実施した調査では、OpenIDの利用率は15.2%という数字もある。

これらの調査は、対象や方法などが異なっているため単純な比較はできないが、OpenIDの利用者が着実に増加傾向にあり、話題性の段階から次の段階、すなわちビジネス利用のフェーズへと進展していることがうかがえる。

一方、サービス提供者である企業の動きとしては、OIDFへの参加企業<sup>(\*)3</sup>が、設立当初の32社から48社へと増加している。参加企業を見てみると、ネット関連事業

者や通信事業者だけではなく、金融機関が複数参加していることが特徴的である。これまでの技術先行の展開から、ビジネス面への展開に期待が寄せられ、各社が実際に検討を進めている証とも言える。

OpenIDはまさにインターネット上での技術開発とその利用が進んでいく流れで発展してきている。すなわち、

- ① ブログ / SNS をはじめとしたコミュニティーサービスにおいて、新たな利用者を獲得したいという新規サービス事業者の要望と、いち早く新しいサービスを試してみたいが、毎回面倒なユーザー登録は行いたくないという利用者の要望の両方を解決するために、シンプルなプロトコルを定義した。
- ② 多くのブログ / SNS 関連の新規サービス事業者が低コストで顧客を獲得する手段として積極的にOpenIDを採用した。また、グーグル、ヤフー、マイクロソフトなどの大手事業者も採用し、利用者(発行済みOpenID数)が一気に増加した。
- ③ 利用者が増加したことで、さらに多くのサービスがOpenIDへの対応を進めた  
このような流れで、利用者と利用可能サイト / サービスの双方が増加していった。

### 楽天やJALがビジネスに利用

OpenIDは、利用シーンでも広がりを見せている。例えば、2008年10月にスタートした「楽天あんしん支払いサービス」だ。これは楽天が提供する決済システムと楽天会員のIDを利用して、楽天グループ以外のサイトでも決済をすることができるというものだ。決済には楽天の会員登録時に登録されたクレジットカードなどがそのまま利用でき、これらの個人情報は決済先のサイトには渡らずに決済が行われる(物販の際の配送先情報などは除く)。そのため、利用者が新たにカード情報を登録したり、サイト側が決済用の個人情報を管理する必要がなくなり、簡単にかつ安心して決済が行える。海外ではオークション大手のイーベイが運営する「PayPal」が有名だが、同様のサービスが日本の事業者でも利用できるようになったというわけだ。

この「楽天あんしん支払いサービス」では、楽天がOP (OpenID Provider) として機能し、決済を利用するサービス事業者が、RP (Relying Party: 依頼当事者、OpenID 対応サイト) として動作している。これらの処理は内部的に行われているため、ユーザーが新たにOpenIDとしてのIDを登録する必要はない。すでに登録されている楽天会員IDを利用して他のサービス事業者で決済が利用できるようになっている。

同じような利用例としては、日本航空(JAL)が、同社のマイレージサービス「JALマイレージバンク」(JMB)の会員が、ホテル予約でもJMBのIDを利用できるようにしたサービスがある。これも、JAL(JMB)がOPとして機能し、ホテル予約サイトなどがRPとなっている例であり、利用者は新たにID登録を行ったり、ホテル予約の際に再度、個人情報を入力したりする必要はない。

これらは、米国などでのOpenIDの利用と比べて以下のような特徴がある。

- ①ユーザー側に「OpenID を利用している」という意識がないほど、OpenIDの存在を意識させない
- ②“個人情報”や“決済”というクリティカルな情報を扱う重要な処理に利用されている

これらの事例はOpenIDを個人が普段利用するIDとして既存のIDを置き換えていくのではなく、異なるサービス事業者間でユーザーを識別しあう共通IDとして利用することで、これまで築き上げた顧客資産を活用しながら、サービス間を「連携」させることが可能となるため、OpenIDを活用した新しいサービス事業者の連合が今後、多く生まれることを示唆している。今後は、過去にポイントプログラムなどでも行われたことと同様に、自社だけでなくすべてのサービスを提供して顧客を囲い込むのではなく、OpenIDを利用して、広く「連携」したサービス事業者の連合体が築かれていくことになると思われる。

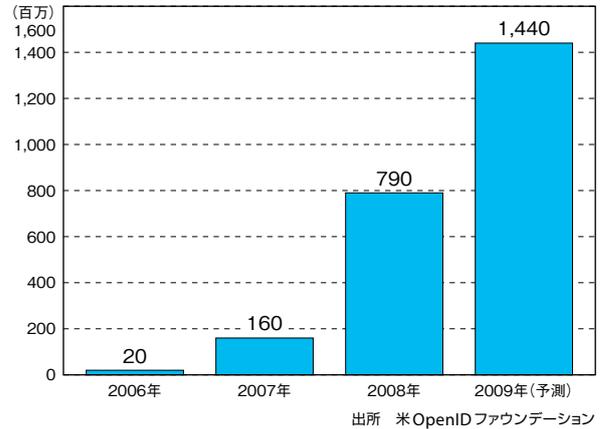
### 操作性の課題に対応

最後に、新たな課題を解決するために、現在、活発に行われている技術開発の例を紹介したい。

OpenIDが普及するにしたがっていくつかの課題が出てきたが、そのうち最も大きなものが、操作性(ユーザーエクスペリエンス)に起因するものであった。

操作性の課題には2つあり、1つ目は、OpenIDを利用する際に利用者は自分のIDをURLとして覚えておく必要があることであった。そのURLの文法がOpenIDプロバイダーによって異なり、さらに複雑な場合も多く、覚える

資料1-2-6 世界のOpenID発行数推移



ことが難しく不評であった。操作性の課題の2つ目は、ログインの際に、OpenIDでのログインを選ぶとOpenIDプロバイダーのサイトへリダイレクトされ、OpenIDプロバイダーのログイン画面が表示されるため、サイト利用時の画面遷移に“流れ”が失われ、利用者が戸惑うことが少なからずあることであった。

この2つの課題を解決する手法として「OpenID User Interface Extension Specification」(OpenID ユーザーインターフェースファイル拡張仕様書)などいくつかの解決策が拡張仕様として提案されており、Googleをはじめとして実装例も出てきている。この仕様を採用することにより、利用者は、いちいちIDを覚えておいて入力する必要はなく、GUI(グラフィカルユーザーインターフェース)を利用したログインが行えるようになる。また、OpenIDを特別に意識することなく、必要に応じて登録やサイト間の移動がシームレスに行えるようになるため、操作性が格段に向上する。今後、同仕様に対応したサイトが増えれば、OpenIDの利用環境はより整っていくと思われる。

日本国内においても、OIDF-Jの代表発起人である野村総合研究所の崎村夏彦氏らにより、サイト間で安全にデータ交換をするための標準の検討を目的とした「Contract Exchange Extension」ワーキンググループが設立されるなどの活動が行われており、本分野は日本からも貢献が期待されている分野でもある。

(\*1) <http://www.openid.or.jp/>

(\*2) <http://blog.janrain.com/2009/05/relying-party-stats-as-of-may-1-2009.html>

(\*3) <http://www.openid.or.jp/modules/docs/member/member.html>



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)